⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　773,616円

1,398,959,723円

［キャッシュ・フロー計算書注記］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	10,593,347,814円
うち定期預金等	△110,000,000円
資金期末残高（差引き）	10,483,347,814円

2．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	428,320,494円
ファイナンス・リースによる資産の取得	13,070,839円
資産除去債務の計上	5,419,137円

3．科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］

1．引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第86賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成26事業年度末と平成27事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2．引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第87退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成26事業年度末と平成27事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4．政府出資等の機会費用　（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	57,632,398,893	58,156,067,931
損益外減価償却累計額	△ 37,360,245,015	△ 39,889,603,066
損益外減損損失累計額	△ 1,813,578,273	△ 1,548,659,132
損益外利息費用累計額	△ 7,811,548	△ 8,482,314
預り施設費	258,497,669	260,386,619
建設仮勘定見返施設費	334,949,713	3,278,978
合計	77,690,656,729	75,619,434,306

期首及び期末の平均金額　76,655,045,518円…①

当事業年度末10年物国債利率　0.000％…②

機会費用（①×②）　0円

5．無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

［固定資産の減損関係］

1．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　旧工学部の土地

①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（学校用地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（3,153,246,461円）

②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　40,992,204円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑵　学長宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（19,383,844円）

②　経緯（宿舎廃止に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　251,990円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑶　小木所長宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（480,000円）

②　経緯（宿舎廃止に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　23,520円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑷　辰口宿舎の土地

①　用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県能美市）、帳簿価額（5,440,000円）

②　経緯（宿舎廃止に伴い遊休となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　130,560円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき算定しています。

⑸　電話加入権

①　用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、(帳簿価額3,910,350円)

②　経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　26,400円）

④　回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、西日本電信電話株式会社の施設設置負担金に基づき算定しています。

2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

3．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学附属病院医事業務	229,845,600	229,845,600
金沢大学附属病院患者給食請負業務（単価契約）	326,668,896	326,668,896